



2026 年 2 月 6 日  
日本地震再保険株式会社

## 島根県松江市「オープンセミナー in 松江」にて講演

日本地震再保険株式会社（取締役社長 大塚慶介）は、1 月 30 日、一般社団法人島根県損害保険代理業協会と一般社団法人日本損害保険協会中国・四国支部が共催するセミナーに、常務取締役の高山知士を講師として派遣し、地震保険に関する講演を行いました。同セミナーは松江市の松江エクセルホテル東急で開催され、島根県の損害保険代理店関係者の皆様を中心に約 40 名の方々に参加いただきました。

講演では、地震保険の募集・引受の最前線に立つ損害保険代理店の皆様に、自信をもってお客様に地震保険をおすすめいただくために、一般的な保険の内容だけではなく「制度の強靱性を確保するために『再保険』を通じて政府がどのように関わっているか」といったことを紹介しました。また、本年 1 月 6 日に発生した島根県東部を震源とする地震（最大震度 5 強）をはじめとした県内での過去の地震にも触れ、地震リスクの解説や、それに備える防災・減災の重要性についてもお伝えしました。

講演後参加者からは、「政府の関与や再保険の仕組みを詳しく知る機会となり非常に有益であった」、「地震プレートや想定される被害等の解説が分かりやすかった」等の感想が寄せられました。



**（ご参考）** 島根県の地震保険の「付帯率（火災保険のご契約者のうち地震保険をセットした割合）」は次のとおりです。

|     | 島根県   | 全国平均  |
|-----|-------|-------|
| 付帯率 | 69.9% | 70.4% |

（注 1）損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/> の公表データに基づく数値

（注 2）付帯率は 2024 年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続き SDGs 目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択された SDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを進めています。

